

各政策分野における 現状（内部環境・外部環境） （たたき台）

【第2回 岩手の仕事部会 資料】

（下記政策分野は全て現段階の仮置きであるもの）

- Ⅱ 産業・観光・雇用・・・・・・・・ 1ページ
- Ⅲ 農林水産業・・・・・・・・ 4ページ

- 1 ものづくり産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2ページ
- 2 地域産業、商業・サービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2ページ
- 3 観光・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2ページ
- 4 中小企業、雇用・労働・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2ページ
- 5 科学技術・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3ページ

1 ものづくり産業 2 地域産業、商業・サービス 3 観光 4 中小企業、雇用・労働

強み(S)

① 東北1位の「輸送」をはじめ、ものづくり産業が「製造業」を牽引

【参考】製造品出荷額及び主要産業の概況(H21年、26年比較) (工業統計)
 岩手の製造品出荷額は順調に推移(②20,102億円→②22,707億円)。うち主要産業は、「輸送5,700億円」、「食料3,400億円」、「電子2,100億円」

	H21金額		1位		2位		3位	
	金額	順位	金額※1	金額※1	金額※1	金額※1	金額※1	金額※1
岩手	20,102	33	食料	3,600	輸送	3,200	電子	2,700
青森	14,574	41	非鉄	3,300	食料	3,100	紙パ	1,200
宮城	29,441	26	食料	6,000	電子	3,400	紙パ	2,000
秋田	11,848	43	電子	3,500	食料	1,000	化学	1,000
山形	23,915	30	情報	5,800	電子	3,300	食料	3,000
福島	47,245	20	情報	7,700	電子	4,800	化学	4,500

単位:億円

	H26金額		1位		2位		3位	
	金額	順位	金額※1	金額※1	金額※1	金額※1	金額※1	金額※1
岩手	22,707	33	輸送	5,700	食料	3,400	電子	2,100
青森	15,951	40	非鉄	3,400	食料	3,300	電子	1,500
宮城	39,722	26	石油	- ※2	食料	4,900	電子	4,800
秋田	12,149	43	電子	3,200	食料	900	化学	800
山形	26,081	29	電子	4,100	情報	3,600	食料	3,000
福島	50,990	21	情報	7,500	化学	4,400	輸送	4,000

※1) 1~3位の金額は合計×構成比で算出。 ※2) 宮城県の石油の金額は非掲載

- ② 県外・海外に通用する岩手の「食」「工芸品」(県産品輸出②24.3→②731.9億)
- ③ 三陸DMOセンターの設置
- ④ 地域DMOの設立の動きが顕在化
- ⑤ 高い地元就職志向(県内学生の7割が県内就職を希望)

弱み(W)

- ① 「製造業」について雇用吸収力は高いものの、労働生産性が低い
- ② 企業数の5割超を占める「卸売・小売」、「宿泊等」、「生活サービス」の雇用吸収力が低い。「卸売・小売」、「サービス」の労働生産性が低い

【参考】企業数、雇用吸収力、労働生産性

	H26		H26労働生産性	
	企業数	H26雇用吸収力(1企業当り常用雇用者)	県	全国
第2次、第3次産業(農林水産、建設除く)	社	人	7.09	7.72
①製造業	1,734	32.8	6.05	9.90
②卸売・小売業	3,749	17.3	4.53	6.36
③宿泊業、飲食サービス業	908	19.4	5.09	-
④生活関連サービス・娯楽業	510	20.9		
②~④小計	5,167	18.0	-	-

※1) 企業数、雇用吸収力はH26経済センサス。
 ※2) 労働生産性は県民経済計算の県内総生産(名目)÷就業者(県内)で算出

- ③ 開業率が廃業率を下回る状態
- ④ 経営者の高齢化、後継者難
- ⑤ 県内企業の雇用条件、待遇面の劣後(正社員の求人、長い労働時間)及び認知度の不足などによる人材の流出

チ
ヤ
ン
ス
(C)

(マクロ:社会背景、国際情勢、業界、技術動向)

- ① 東アジア地域の経済成長に伴う旺盛な購買力、訪日外国人の増加
 - ② 老年人口の増加や豪華列車の旅の人気など国内観光需要の変化
 - ③ 地域未来投資促進法県基本計画への国による同意
 - ④ 第4次産業革命(IoT、ビッグデータ、人口知能、ロボット)による新製品・サービス、生産性革命
- (ミクロ:市場、顧客、競争相手)
- ⑤ 東北のトヨタ国内第3拠点化の推進、デンソー岩手工場増設、東芝メモリ新工場建設決定
 - ⑥ 大型イベント(ラグビーW杯、三鉄全線開通、三陸防災復興博(仮称))の開催
 - ⑦ 三陸復興道路開通に伴う物流、観光交流の拡大
 - ⑧ 人手不足に伴う県内企業の求人増(正社員等)
 - ⑨ ILC誘致

(マクロ:社会背景、国際情勢、業界、技術動向)

- ① 新技術(自動運転等)、新サービス(シェアリング等)による既存産業の変化(車の家電化など)

(ミクロ:市場、顧客、競争相手)

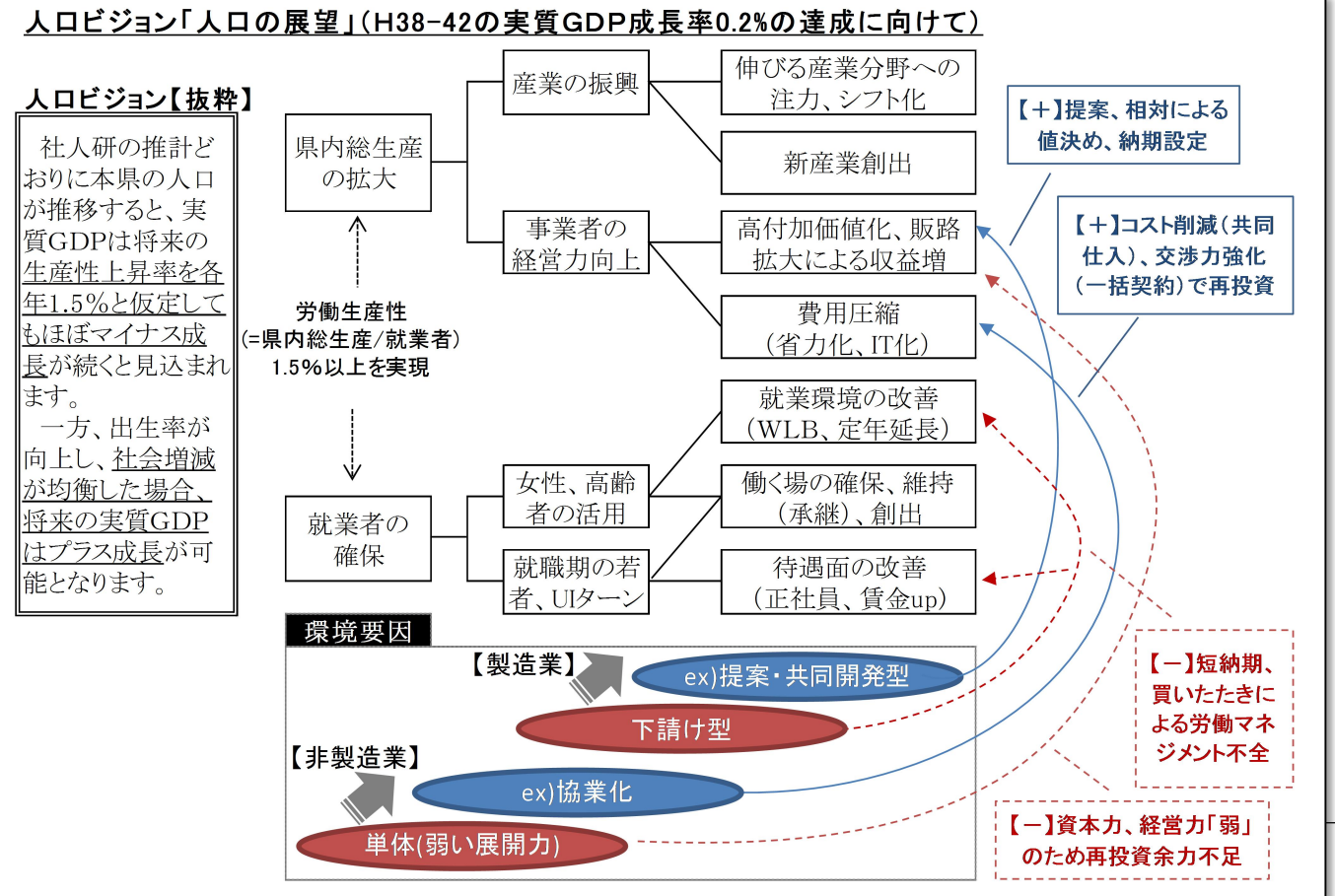
- ② 生産年齢人口の減少に伴う製造業の事業所数の減少の危惧

製造業事業所と従業者数に相関。社人研の生産年齢人口推計を用いて、H37 事業所数を試算

	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)	H22(2010)	H26(2014)	H37(2025)	H37-H26
従業者:人	102,805	98,655	89,729	87,736	82,600	67,995	▲14,605
事業所数	2,678	2,696	2,467	2,353	2,130	1,829	▲301

- ③ 人口減少、高齢化に伴う事業者が必要とする需要の縮小
- ④ 首都圏からの労働力の強い引き合い

リ
ス
ク
(R)



5 科学技術

(科学技術によるイノベーションの創出)	強み (S)	① 県内高等教育機関における人材育成・確保の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・岩手大学工学部を理工学部へ改組 ・一関高専の学科再編 (4学科体制から1学科4系7分野へ) ・岩手大学におけるものづくり人材岩手マイスターの育成 ・学生フォーミュラ、高専ロボコン等での全国上位入賞 ② 研究開発機関が有する多様な技術力 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車・半導体関連企業のものづくり産業の技術の集積 ・南部鉄器、漆器等の伝統的な技術の存立 ・農林水産分野における栽培技術の確立 ③ 豊富な資源の保有 <ul style="list-style-type: none"> ・良食味米等の育成品種や自然条件に恵まれた農林水産資源 ・自然エネルギー及び海底資源の高いポテンシャル (地熱、風力、波力、水力、メタンハイドレード等) ④ 海洋研究機関の集積 <ul style="list-style-type: none"> ・海洋研究機関のネットワーク形成 (大学、自治体、関係団体) ・海洋研究機関による共同研究及び研究成果の地域への還元 ⑤ 産学官連携の取組の定着 <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業との共同研究実施数：全国 16 位 (岩手大学) (H27 文部科学省) ・岩手ネットワークシステム (INS) 等を中心とした産学官連携の枠組の存在 ⑥ 県内高等教育機関の優れた地域貢献の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献度：全国 11 位 (岩手大学) (H29 日経新聞社) 	チャンス (C)	① 国における第5次科学技術基本計画、科学技術イノベーション総合戦略 (Society5.0の推進⇒超スマート社会の到来) の策定等の科学技術振興政策の強化
	弱み (W)	① 高等教育機関の受け皿となる企業等の不足 ② 研究開発の地域ニーズに対する研究者等の人材の不足 ③ 研究開発型企業の不足、事業化に向けた担い手の不足 ④ 公設試験研究機関等における研究設備の老朽化 ⑤ 知的財産の活用不足 (特許出願数：全国 42 位) (H28 特許庁) ⑥ 産学官連携のコーディネーターなどを担う人材の不足	リスク (R)	② 地球環境変化及び社会変化に対応した研究開発への社会的ニーズの高まり <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの実用化に向けた研究開発 ・環境変化に対応した新しい生産技術 (農林水産分野) ・人口減少・少子高齢化に対応した技術開発
(国際リニアコライダー (ILC) の実現)	強み (S)	① 世界が認める建設候補地 (北上サイト) ② CERN (スイス)、DESY (ドイツ) など海外素粒子物理研究所との交流・ネットワーク形成 ③ ILC に関する国際会議 LCWS2016 の盛岡開催	チャンス (C)	① LHC (大型ハドロン衝突型加速器) の実験によるヒッグス粒子の発見 ② ILC の初期計画を 20 km でスタートする計画が国際的な研究者コミュニティにおいて承認 ③ 地方発の科学技術創造立国への期待の高まり <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションの創出の加速化、ものづくり産業 (加速器関連産業) の集積 ④ 世界に開かれた地方創生への期待の高まり <ul style="list-style-type: none"> ・世界中から人が集結、多文化共生社会の形成、海外市場の開拓 ⑤ 最先端技術と地域との融合への期待の高まり <ul style="list-style-type: none"> ・AI・IoT を活用したまちづくり、研究環境の提供
	弱み (W)	① ILC に対する理解と人材、加速器関連産業に関わる企業の不足 ② 国際都市及び研究都市形成に必要な生活環境の整備が不十分	リスク (R)	① 研究者等の県外居住 ② 施設の県外整備 ③ ILC 効果の県外流出 ④ 海外情勢に的確に対応できなかったことによる実現の遅れ



Ⅲ 農林水産業

1 農業・・ 5ページ

2 林業・・ 5ページ

3 水産業・・ 6ページ

4 流通・・ 6ページ

1 農業

<p>強み (S)</p>	<p>① 販売額 3,000 万円以上の企業的経営体が増加 ・ H27 : 827 経営体、10 年間で 47 経営体増加</p> <p>② 「金色の風」、「銀河のしずく」など優良な県オリジナル水稻品種を所有</p> <p>③ 酪農・肉用牛経営を支える自給飼料基盤が豊富 ・ H28 草地 27,800ha 飼料畑 20,300ha</p> <p>④ 全国上位の飼養頭羽数を誇る畜産県 ・ H27 : 酪農 3位、肉用牛 5位、豚 7位、ブロイラー 3位</p> <p>⑤ 農業研究センターでは高度な環境制御によるトマトの多収生産技術を開発</p> <p>⑥ いわてワインヒルズ構想や、わらび、薬草等の地域特産品など、地域資源を生かした取組が各地で進展</p>	<p>チャンス (C)</p>	<p>① ICT等、省力化・安定生産につながる革新技術が台頭</p> <p>② 米政策の見直しにより、水田への園芸品目の導入が加速</p> <p>③ 加工、業務用野菜の需要が増加(野菜需要の6割が加工・業務用)</p> <p>④ 牛肉・豚肉・生乳の堅調な販売単価 ・ 枝肉単価 H28 : 牛肉 (A4) : 2,587 円/kg、豚肉 (中物) : 503 円/kg、生乳 : 109.3 円/kg</p> <p>⑤ 高齢者世帯の生活支援や福祉との連携など、新たな分野のニーズの動き</p> <p>⑥ 認証 GAP の取得が拡大(標準化)の動き ・ 県内産地の 68% で県版 GAP が普及</p>
<p>弱み (W)</p>	<p>① 集落営農組織は稲作中心であり、収益性が低い</p> <p>② 小規模経営体が多く、生産コストが高い ・ 1 戸あたり平均耕作面積 2.6ha (米の生産費 14,907 円/60kg) →15ha 規模の経営体の生産費の3割増</p> <p>③ 高齢化が進み、担い手不足が懸念 ・ 平均年齢 H27 : 67.4 歳、10 年間で 3.5 歳高齢化が進む</p> <p>④ 園芸部門では周年雇用に繋がる作付体系の導入が進んでいない</p> <p>⑤ 勘や経験に頼り収量等生産性が伸びていない</p>	<p>リスク (R)</p>	<p>① 人口減少・高齢化等により基幹的農業就農人口は減少、農畜産物の消費量減少 ・ 基幹的農業従事者 H27 : 59,162 人、10 年間で 10,301 人減少</p> <p>② 他産業との競合により雇用労働力が不足(労賃が高騰)</p> <p>③ 全国的に米の消費量は減少し、産地間でシェアを奪い合っている状況 ・ 米消費量 H26 : 55kg/人、ピーク時(S37)の半分</p> <p>④ 輸入品と品質・価格が競合し、国の関税施策による影響が大きい</p> <p>⑤ 新規就農から熟練の技術習得までは長い時間を要する</p>

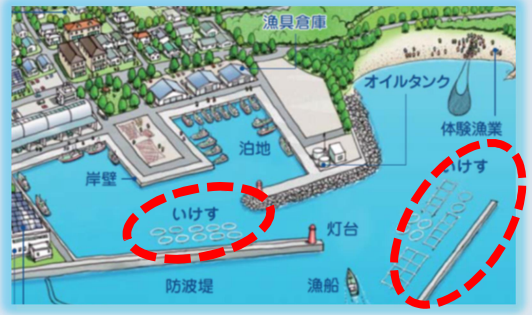


2 林業


<p>強み (S)</p>	<p>① 豊富な森林蓄積 ・ 針葉樹 148 百万 m³ 全国 3 位、広葉樹 85 百万 m³ 全国 2 位 (H24)</p> <p>② 平成 18 年度から、全国に先駆け森林所有者に代わり地域単位に生産性の高い森林経営を行う「地域けん引型林業経営体」を育成 (これまで 43 経営体を育成)</p> <p>③ 木材加工施設や木質バイオマス発電施設等がバランス良く立地し、県内で生産される素材の約8割を消費 ・ 生産 152.4 万 m³、需要 136.7 万 m³ いずれも全国 3 位 (H27)</p> <p>④ 共同販売団体が大口需要へ対応 (ノースジャパン素流協、県森連等)</p> <p>⑤ 林業アカデミーが開講 (H29.4~)</p> <p>⑥ 広葉樹資源を活かした特産林産物の生産</p>	<p>チャンス (C)</p>	<p>① 効率的な森林経営を実現する機械化・ICT 化の進展 ・ 高性能林業機械、ドローン・アシストスーツ等、他産業の技術応用</p> <p>② 民間主体による再生林支援の動き ・ 岩手県森林再生機構設立 (H29.6)</p> <p>③ 岩手の素材に着目した製品開発の動き ・ マルヒ製材とイトーキのロビー家具開発、小田島ギターなど岩手の素材を生かしたこだわりのモノづくり</p>
<p>弱み (W)</p>	<p>① 零細な森林所有 ・ 10ha 未満が全体の 8 割</p> <p>② 再生林等の経営意欲減退 ・ 再生林率約 3 割 (H27)</p> <p>③ 4K の職場 ・ きつい+汚い+危険+給料安い</p> <p>④ 県産製材品の魅力発信不足</p>	<p>リスク (R)</p>	<p>① 再生林等の森林整備がなされず将来の資源枯渇、森林の公益的機能低下が懸念</p> <p>② 林業労働力の高齢化 ・ 就業者のうち 60 歳以上が 4 割 (H27)</p> <p>③ 単価の安い合板やチップ用の素材生産に偏重する懸念 ・ 素材価格 製材用 : 12,700 円/m³ ⇔ 合板用 10,700 円/m³、チップ用 5,600 円/m³</p> <p>④ 住宅着工数減に伴う建築用需要の減退 ・ 野村総研による予測 H28 : 97 万戸 → H42 : 54 万戸</p> <p>⑤ 日EU・EPA 農林水産物の大枠合意において、林産物 10 品目の関税撤廃</p>



3 水産業

<p>強 み (S)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 国内上位の生産シェアを誇る水産物が豊富 <ul style="list-style-type: none"> ・全国シェア 1位：ワカメ・アワビ、2位：サケ、ウニ ② 震災を契機とする被災者と支援者の絆の形成 ③ 漁協女性部・青壮年部等の6次産業化に対する関心の高まり ④ 海藻類養殖は1年で収穫可能(生産リスクが低い) ⑤ 多様な形態での漁業就業と、努力次第で経営規模拡大が可能 ⑥ 震災からの復旧・復興に伴う漁港施設の再整備(震災前より強固) <ul style="list-style-type: none"> ・被災した108漁港のうち103漁港が復旧完了(H28) 	<p>チ ャ ン ス (C)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 廃業に伴う空き漁場、遊休資産(漁船・漁業資材)の存在 ② 消費者の食に対する関心(安心安全、地産地消)の高まり ③ 三陸沿岸道路網の開通により大消費地へのアクセスが飛躍的に向上 ④ 省力化機器・ICT等の導入による技術革新の進展の高まり ⑤ 漁家子弟以外の新規就業が増加傾向 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者に占める漁家子弟以外の構成比 震災前：24%→震災後：50% ⑥ 漁港等施設の活用による漁業生産の省力化・効率化の可能性 
<p>弱 み (W)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 就業者数の減少、高齢化(生産・加工現場での労働力不足) <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業者数 H15：約1万人→H25：約6千人 ② 主要魚種(サケ・ワカメ等)の生産量が減少傾向 <ul style="list-style-type: none"> ・サケ漁獲量 H18：28千トン→H28：9千トン ③ 生産物単価の変動が激しい <ul style="list-style-type: none"> ・市場の需給動向に左右され易い ④ 販売・流通チャンネルが限定的(市場・共販での取扱が主流) ⑤ 地域外からの就業希望者に対する閉鎖性(一部の地域) ⑥ 防潮堤等の海岸保全施設の維持管理費の増大 <ul style="list-style-type: none"> ・震災前：20,668千円/年→H33(見込)：105,000千円/年 	<p>リ ス ク (R)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 近年の大規模な自然災害 <ul style="list-style-type: none"> ・生産物の被害、漁港等施設の著しい機能低下 ② 海洋環境の変化に伴う生産量や品質の変動 ③ 国内人口の減少 <ul style="list-style-type: none"> ・国内の食料需要の先細り ④ 震災の復旧・復興事業で整備された施設が老朽化する時期が集中 ⑤ 有効求人倍率の上昇 <ul style="list-style-type: none"> ・担い手確保における他地域や他産業との競合 ⑥ 若年層や漁家子弟以外の新規就業者の定着状況が悪い ⑦ 津波来襲時の漁港や漁場からの避難体制が未整備

4 流通

<p>強 み (S)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 多様で高品質な県産農林水産物に対して実需者から高く評価 <ul style="list-style-type: none"> ・真面目で素朴な生産者に対する信頼は厚い ・オリジナリティや特徴のある多様な品目の出荷が可能 ② 震災以降、首都圏レストラン等との関係が強化 ③ 海外(シンガポール等)の現地実需者との強い関係を構築し、安定的な取引が継続 	<p>チ ャ ン ス (C)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 外国人観光客の増加やILCの実現は、県産食材を売り込む絶好の好機 ② 地方の特色ある食材に関心を寄せる実需者が増加 ③ 海外の日本食レストランが増え、現地における本物志向の客層も増加 
<p>弱 み (W)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 出荷量がずば抜けた品目が少なく、市場シェアを占められないため、プライスリーダーになり難い <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物に対する消費者の印象が希薄でブランド力も弱い ② 県産農林水産物の出荷時期が偏っており、実需者への通年供給が難しい ③ 日本国内でのブランド力がそのまま海外消費者の認知度につながる傾向があり、岩手の認知度は低い 	<p>リ ス ク (R)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 来日外国人観光客には、東北や岩手の魅力が十分に伝わらず、他地域に比べ客数の伸び率は低い ② 全国的な環境変化や担い手不足で、一部の農林水産物の価格が高騰し、従来からの取引が続かない事例も発生 ③ 県産農林水産物の出荷量が減少傾向にある中、価格競争の激しい輸出に積極的な生産者(団体)は限定